

# 令和7年第4回本庄市国民健康保険運営協議会次第

日 時：令和7年11月17日（月）

午後1時30分～

場 所：本庄市役所 大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

審議事項

令和7年度国民健康保険特別会計12月補正予算について

【資料1】

4 そ の 他

5 閉 会

令和7年度国民健康保険特別会計予算総括表(12月補正案)

歳入		当初予算	9月補正	12月補正	予算現額	説明	
保険税	現年度分	医療	1,017,194		1,017,194	◆ 国民健康保険税率 区分 医療分 支援分 介護分 均等割 19,500円 9,900円 12,400円 平等割 16,000円 所得割 6.9% 2.9% 2.7% 資産割 20.0%	
		支援	359,352		359,352		
		介護	134,688		134,688		
	過年度分	医療	24,968		24,968		
		支援	9,350		9,350		
		介護	4,902		4,902		
国庫支出金	災害臨時特例補助金	1			1 ※1		
	子ども・子育て支援事業補助金	0	13,420		13,420 ※2		
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金	5,621,680		5,621,680	市が支払う保険給付費が交付されるもの	
		特別交付金	91,382		91,382	国・県からの交付金が県からまとめて交付されるもの	
財	産 収 入	5	409		414	本庄市国民健康保険財政調整基金の利子	
繰入金	保険基盤安定	保険税軽減分	197,064		197,064	低所得者等の軽減額(7.5・2割)に対して県が3/4を補助するもの	
		保険者支援分	134,864		134,864	保険税軽減対象者の税の一定割合を公費補填するもの	
	未就学児均等割保険税	2,939		2,939	未就学児に係る均等割保険税の5割相当額を公費補填するもの		
	職員給与費等	145,047	626		145,673	国保事務に従事する職員の給与費等を法定繰入れするもの	
	産前産後保険税	1,463			1,463	※3	
	出産育児一時金等	16,666			16,666	出産育児一時金の2/3の金額を法定繰入れするもの	
	財政安定化支援事業	25,467			25,467	低所得者や高齢者の比率等に応じて保険者支援のために法定繰入れするもの	
	国民健康保険財政調整基金繰入金	194,984			194,984	資金不足を補う目的で基金から収入として繰入れするもの	
繰	越 金	1		61,910	61,911	前年度繰越金	
諸収入	延滞金	2,400			2,400	保険税延滞金	
	過料	1			1	条例に違反した場合に科せられる罰則金	
	雑入	第三者納付金	5,000			5,000	第三者行為求償金
		不当利得返納金	2			2	資格喪失後受診等による医療費の返納金
	保険課雑入	1			1	雑入	
歳入総額		7,989,421	14,455	61,910	8,065,786		

◆ 加入状況(令和7年10月1日現在)

区分	一般被保険者(加入割合)	市全体
加入者数	15,525 (20.4%)	76,231人

※1 東日本大震災の被災者である被保険者の保険税と一部負担金の減免を行った場合に、市の負担増額の一部を国が補助するもの

※2 子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料(税)と合わせて令和8年度から「子ども・子育て支援金」を徴収する制度の準備等に伴う費用を国が補助するもの

※3 出産被保険者の産前産後一定期間に係る所得割、均等割保険税の相当額について公費補填するもの(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)

歳出		当初予算	9月補正	12月補正	予算現額	説明	
総務費	一般管理費	職員給与費	93,246	106		93,352	国保事務に従事する職員の給与
		会計年度任用職員給与費	9,831			9,831	国保事務に従事する会計年度任用職員の給与
		一般事務費	8,456	13,940		22,396	国保事業の運営全般に係る経費
		国保事務電算処理委託事業	16,197			16,197	国保事務に関するシステムの利用料及び委託料
		埼玉県国民健康保険団体連合会負担金	978			978	国保連合会に納付する保険者負担金
		賦課事業	10,205			10,205	保険税賦課に関するシステム手数料、納付書の郵送料等
		徴収事業	5,389			5,389	保険税徴収に関するシステム手数料、通知の郵送料等
		運営協議会事務費	745			745	運協委員の報酬、費用弁償及び国保協議会の負担金
	保険給付費	療養給付費	4,838,753			4,838,753	被保険者の医療費のうち保険者負担分
		療養費	47,710			47,710	被保険者の薬費、治療用器具等に係る費用のうち、保険者負担分
診療報酬請求明細書審査事務費		11,551			11,551	レセプトの審査支払手数料等	
高額療養費		722,366			722,366	1か月の自己負担限度額を超えた支払に対して償還払を行うもの	
高額合算療養費		1,200			1,200	同一世帯において国保・介護保険から給付を受け、それぞれの自己負担額の合計が一定額を超えたときに支給するもの	
移送費		100			100	医師の指示により緊急に移送した場合に支給するもの	
出産育児一時金交付金		25,000			25,000	1児につき50万円を限度として支給するもの	
出産育児一時金支払手数料		11			11	直接支払制度における支払手数料(1件210円)	
葬祭費交付金		6,500			6,500	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に5万円を支給するもの	
		傷病手当金	100			100	※4
国保事業費納付金	医療給付費分	1,404,374			1,404,374		
	後期高齢者支援金分	508,491			508,491	国保の安定的な財政運営を図るために必要な費用として県へ納付するもの	
	介護納付金分	169,928			169,928		
保健事業費	保健事業事務費	2,305			2,305	医療費通知の郵送料(年3回)	
	健康づくりチャレンジポイント事業	3,255			3,255	はにぼんチャレンジ(ポイント制度事業)に関する費用	
	データヘルス事業	2,495			2,495	データヘルス計画の策定事業及び計画に基づく受診勧奨等の費用	
	予防検診助成事業	13,871			13,871	被保険者の人間ドック又は併診ドック受検料の助成金	
	糖尿病性腎症重症化予防事業	2,553		1,329	3,882	糖尿病性腎症重症化予防のための受診勧奨等の費用	
	特定健康診査等事業費	66,803			66,803		
	国民健康保険財政調整基金積立金	5	409		414	本庄市国民健康保険財政調整基金への積立金	
諸支出金	保険税還付金	14,000			14,000	保険税の還付金	
	返還金	3		60,581	60,584	交付金の実績確定に伴う国・県への返還金等	
予	備 費	3,000			3,000	緊急的な支出に対応するための費用	
歳出総額		7,989,421	14,455	61,910	8,065,786		

※4 新型コロナウイルス感染症に感染したことにより労務不能となった被保険者等に対する給付金(令和5年5月7日まで。消滅時効2年)

## 支援納付金の総額

（充当事業の予算額として毎年度決定）

個人・事業主拠出の総額 1兆円 + 公費（※）の計1.3兆円程度

※現行の医療保険に準じて、国保・後期の低所得者負担軽減等や、共済組合（公務員）の事業主負担分等のため所定の公費を投入。

後期高齢者とそれ以外の医療保険料負担総額により按分

## 後期高齢医療制度 とそれ以外

後期高齢者

【8.3%】※R10見込み。  
R8・9は8%（法定）

後期高齢者以外 【91.7%】

1,100億円程度

（現行制度に準じた  
低所得者への負担軽減あり）

※ 広域連合間においては、被保険者数、所得に応じて按分。

国保と被用者保険の加入者数により按分

## 国保と被用者保険

2,500万人

国保  
【23%】

7,400万人

被用者保険  
【68%】

3,000億円程度

（現行制度に準じた公費投入  
及び低所得者への負担軽減あり）

※ 都道府県間においては、18歳以上被保険者数に応じて按分。

総報酬により按分

## 被用者保険間

3,800万人

協会けんぽ  
【30%】

3,900億円程度

2,700万人

健保組合  
【28%】

3,700億円程度

940万人

共済  
組合等  
【10%】

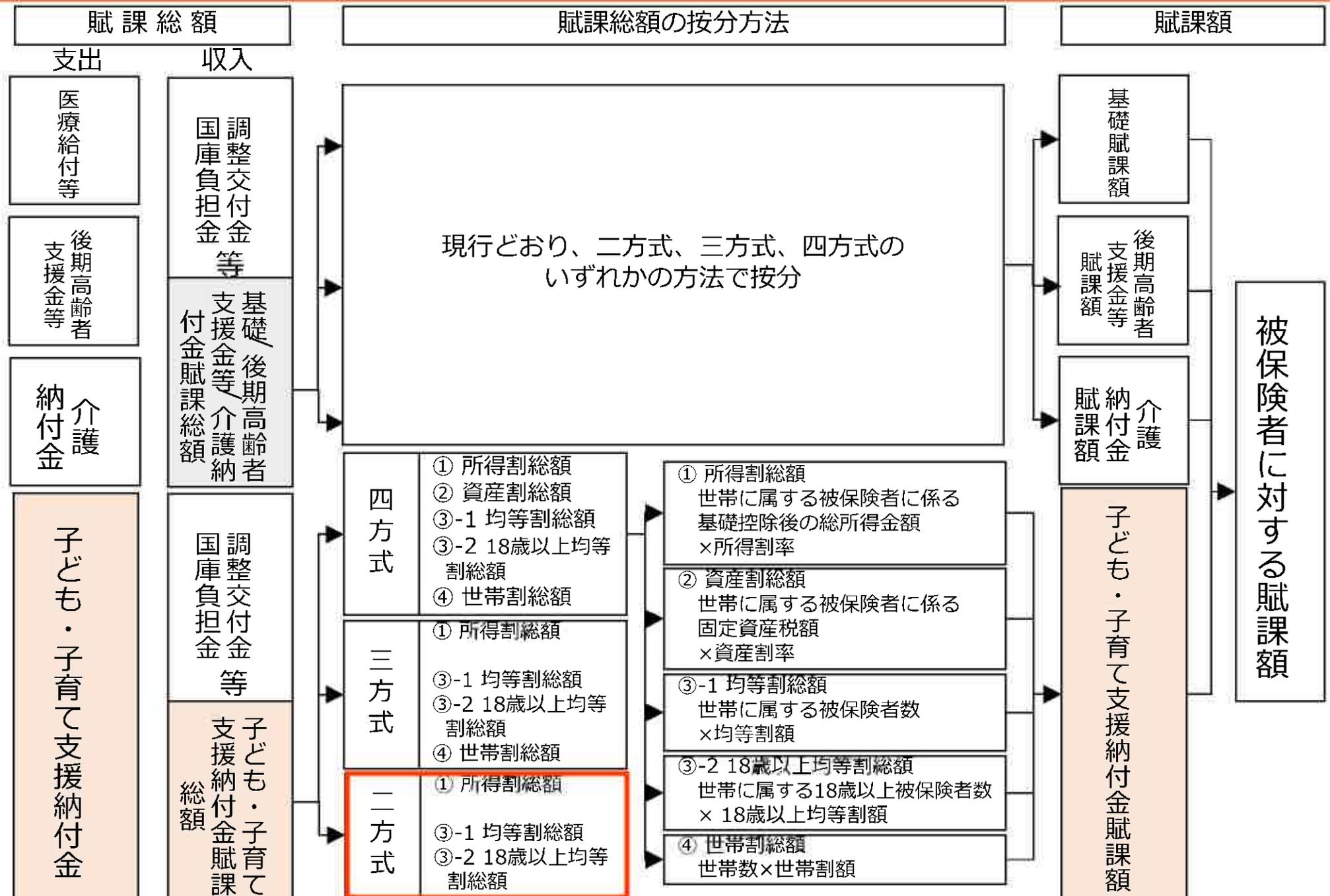
1,300億円程度

（労使折半）

事業主が0.4兆円程度を拠出

（共済組合（公務員）の事業主負担分は公費）

# 支援金制度導入後の国民健康保険制度（現段階のイメージ）



※ ③-1と③-2の区分については、18歳までのこどもの被保険者の均等割額の全額軽減に際して、まず均等割総額について公費による低所得者軽減等に要する額を控除した上で、17  
その残額を18歳以上被保険者に賦課することとするため、均等割総額とは別に18歳以上均等割総額を設けている。

## 【参考資料】

### ◆国民健康保険税の収納率の推移（9月末現在）

単位：%

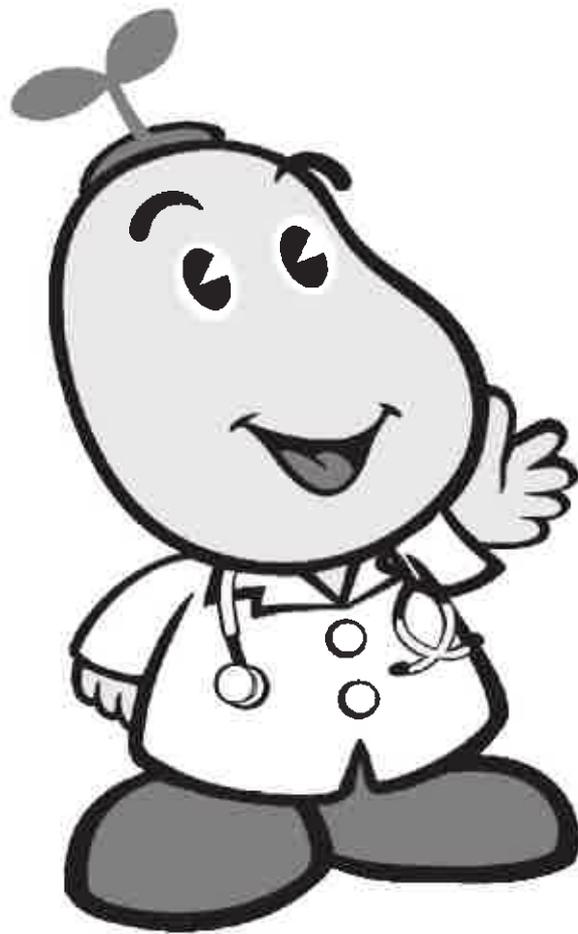
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
現年度分	38.02	38.74	38.22	37.34	38.20	37.47
滞納繰越分	17.55	17.08	14.96	15.05	23.50	22.50
現年＋滞繰	34.73	35.80	35.46	34.63	36.63	36.26

### ◆国民健康保険税の年間収納率の推移

単位：%

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
現年度分	94.32	94.97	94.97	95.36	95.60
滞納繰越分	30.49	27.61	25.80	28.90	38.58
現年＋滞繰	84.10	85.84	86.70	87.28	89.49

# 令和6年度 国民健康保険事業概況



国保マスコット **健康まもるくん**

本 庄 市

# 目次

1. 国民健康保険運営協議会	
(1) 委員の構成	1
(2) 運営協議会開催状況	2
2. 被保険者関係	
(1) 被保険者及び加入世帯の推移（年度平均）	3
(2) 被保険者の事由別異動状況	3
3. 財政関係	
(1) 決算額の構成比・前年度比	
(イ) 歳入	4
(ロ) 歳出	5
(2) 被保険者1人当たりの決算状況	
(イ) 歳入	6
(ロ) 歳出	6
4. 保険給付関係	
(1) 出産育児一時金及び葬祭費の月別支給状況	7
(2) 第三者行為求償状況	7
(3) 高額療養費支給状況	7
(4) 高額介護合算療養費支給状況	7
(5) 療養諸費給付状況	
(イ) 一般分	8
(ロ) 退職分	8
5. 国民健康保険税関係	
(1) 保険税賦課割合等の状況	9
(2) 保険税賦課状況	9
(3) 保険税収納決算状況	10
6. 保健事業関係	
(1) 人間ドック助成金	11
(2) 特定健康診査・特定保健指導	
(イ) 特定健康診査	11
(ロ) 特定保健指導	11
(3) 健康づくりチャレンジポイント事業（はにぼんチャレンジ）	12
(4) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業	12
(5) 糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科検診受診勧奨事業	12
(6) その他の保健事業	13

# 1. 国民健康保険運営協議会

## (1) 委員の構成

令和7年3月31日現在

区分	氏名	選出団体等	委嘱年月日	任期満了年月日	備考
被保険者を代表する委員	古杉 茂	本庄市自治会連合会	R5.1.10	R8.1.9	
	内笹井 武登志		R5.6.1	R8.1.9	
	新井 千奈美	本庄商工会議所	R5.1.10	R8.1.9	
	田中 信子	児玉商工会	R5.1.10	R8.1.9	
	大塚 真美	公募	R5.1.10	R8.1.9	
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	澁谷 修一郎	本庄市児玉郡医師会	R5.1.10	R8.1.9	
	本間 宏之		R5.1.10	R8.1.9	
	荻野 隆史		R5.1.10	R8.1.9	
	矢代 享一	本庄市児玉郡歯科医師会	R5.1.10	R8.1.9	
	林 勇毅	本庄市児玉郡薬剤師会	R5.1.10	R8.1.9	
公益を代表する委員	広瀬 伸一	本庄市議会	R5.1.10	R8.1.9	会長
	榎田 平一郎		R5.1.10	R8.1.9	
	小暮 純一	識見を有する者	R5.1.10	R8.1.9	副会長
	新井 次郎		R5.1.10	R8.1.9	
	峯 昌彦		R5.1.10	R8.1.9	
被用者保険等被保険者を代表する委員	関口 有紀	全国健康保険協会埼玉支部	R5.11.1	R8.1.9	
	安藤 浩	公立学校共済組合埼玉支部	R6.4.1	R8.1.9	
	石崎 篤史	さいしん健康保険組合	R6.4.1	R8.1.9	

(2) 運営協議会開催状況

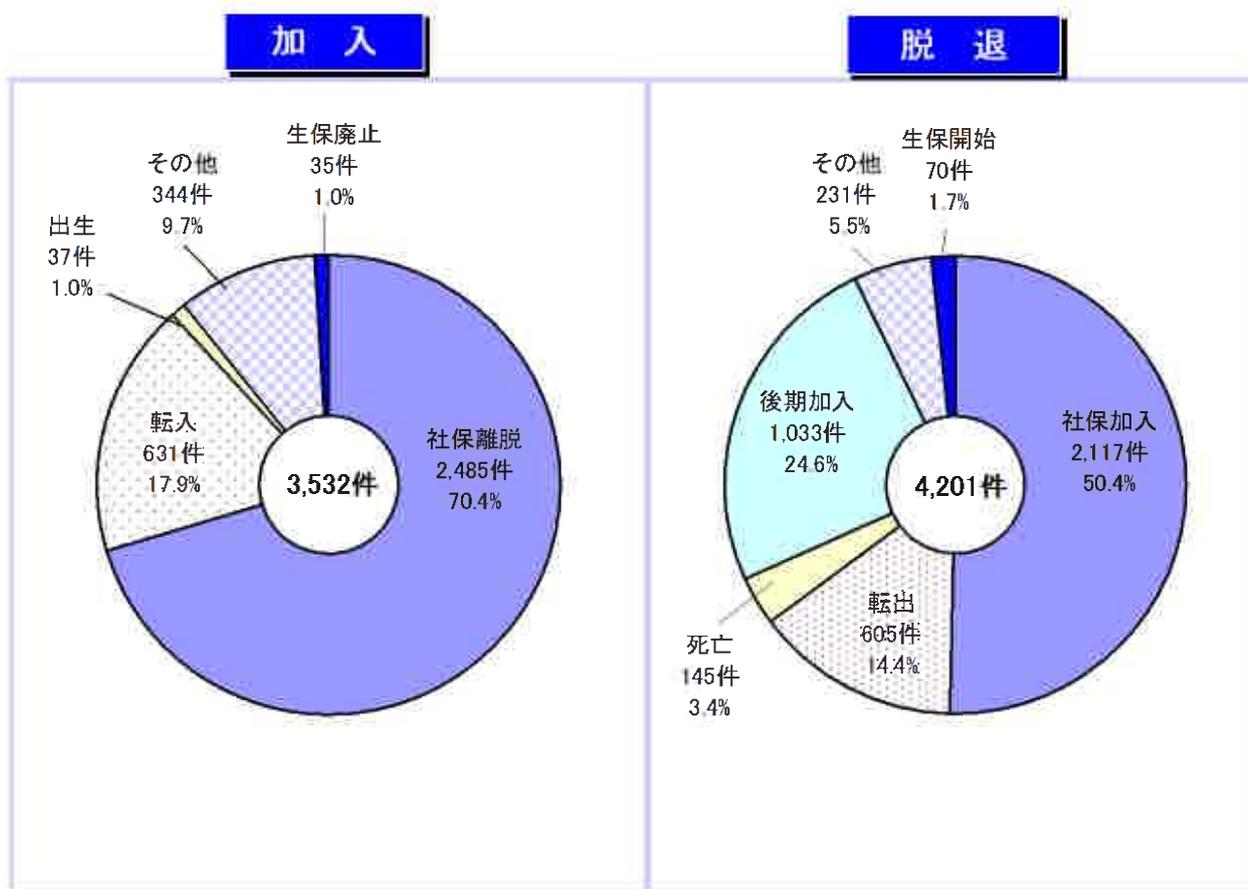
開催期日	出席委員数	議事
令和6年4月16日	13人	1 埼玉県国民健康保険運営方針(第3期)について
		2 保険税率改定の経緯と今後の方針について
令和6年7月12日	12人	1 準統一に向けた保険税率改定までの方針について
令和6年8月6日	13人	1 本庄市国民健康保険条例の一部改正について
		2 令和5年度国民健康保険特別会計決算について
		3 令和6年度国民健康保険特別会計9月補正予算について
		4 本庄市国民健康保険税条例の一部改正について(報告)
令和6年11月12日	13人	1 令和6年度国民健康保険特別会計12月補正予算について
		2 準統一に向けた保険税率改定までの方針について
令和7年2月6日	15人	1 令和6年度国民健康保険特別会計3月補正予算について
		2 令和7年度国民健康保険特別会計予算について
		3 準統一に向けた保険税率改定までの方針について

## 2. 被保険者関係

### (1) 被保険者及び加入世帯の推移（年度平均）

年度	総人口数 (年度末現在) 人	被保険者数		加入割合 %	総世帯数 (年度末現在) 世帯	加入世帯数 世帯	加入割合 %
		人	2号被保険者数 (再掲) 人				
R5	77,013	16,794 内退職(0)	5,458	21.8	36,245	10,968	30.3
R6	76,429	16,003 内退職(0)	5,287	20.9	36,534	10,593	29.0

### (2) 被保険者の事由別異動状況



### 3. 財政関係

#### (1) 決算額の構成比・前年度比

##### (イ) 歳入

年 度 区 分			R5		R6			
			決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	
国民健康保険税	現年度分	一般	医療給付費分	1,067,726,345	13.10%	1,025,960,809	12.91%	96.09%
			後期支援金分	373,836,912	4.59%	361,932,202	4.55%	96.82%
			介護納付金分	137,079,962	1.68%	132,221,499	1.66%	96.46%
		退職	医療給付費分	0	0.00%	0	0.00%	-
			後期支援金分	0	0.00%	0	0.00%	-
			介護納付金分	0	0.00%	0	0.00%	-
	滞納繰越分	一般	医療給付費分	42,101,968	0.52%	46,702,338	0.59%	110.93%
			後期支援金分	15,474,909	0.19%	17,444,721	0.22%	112.73%
			介護納付金分	8,621,523	0.11%	9,498,119	0.12%	110.17%
		退職	医療給付費分	1,233	0.00%	0	0.00%	-
			後期支援金分	337	0.00%	0	0.00%	-
			介護納付金分	430	0.00%	0	0.00%	-
	計			1,644,843,619	20.18%	1,593,759,688	20.05%	96.89%
国庫支出金			252,000	0.00%	4,659,000	0.06%	1848.81%	
保険給付費等 交付金	普通交付金		5,598,042,086	68.66%	5,441,977,172	68.47%	97.21%	
	特別交付金		125,689,000	1.54%	116,797,000	1.47%	92.93%	
	計		5,723,731,086	70.20%	5,558,774,172	70.00%	97.12%	
財産収入			12,111	0.00%	55,121	0.01%	455.13%	
繰入金	保険基盤安定		343,600,872	4.21%	331,928,141	4.18%	96.60%	
	未就学児均等割保険税		3,496,712	0.04%	2,939,096	0.04%	84.05%	
	職員給与費等		123,775,923	1.52%	121,061,183	1.52%	97.81%	
	産前産後保険税		205,473	0.00%	1,463,011	0.02%	712.02%	
	出産育児一時金等		11,303,840	0.14%	13,556,126	0.17%	119.92%	
	財政安定化支援事業		24,724,299	0.30%	25,466,841	0.32%	103.00%	
	国民健康保険財政調整基金		87,757,000	1.08%	65,104,000	0.82%	74.19%	
	計		594,864,119	7.30%	561,518,398	7.07%	94.39%	
繰越金			181,229,880	2.22%	218,062,752	2.74%	120.32%	
その他の収入			8,523,297	0.10%	11,239,008	0.14%	131.86%	
歳入合計			8,153,456,112	100.00%	7,948,068,139	100.00%	97.48%	

## (口) 歳 出

区 分		年 度		R5		R6	
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	
総 務 費		123,815,923	1.56%	129,898,183	1.67%	104.91%	
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	一般	4,759,618,921	59.98%	4,594,011,722	58.92%	96.52%
		退職	0	0.00%	0	0.00%	-
	療 養 費	一般	47,779,481	0.60%	43,712,624	0.56%	91.49%
		退職	0	0.00%	0	0.00%	-
	小 計		4,807,398,402	60.58%	4,637,724,346	59.48%	96.47%
	診療報酬請求明細書審査事務費		11,346,745	0.14%	10,873,703	0.14%	95.83%
	高 額 療 養 費	一般	744,553,513	9.38%	737,167,422	9.45%	99.01%
		退職	0	0.00%	0	0.00%	-
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	一般	20,447	0.00%	1,443,684	0.02%	7060.62%
		退職	0	0.00%	0	0.00%	-
	移 送 費		0	0.00%	0	0.00%	-
	出 産 育 児 一 時 金		16,962,270	0.21%	20,342,380	0.26%	119.93%
	葬 祭 費		5,450,000	0.07%	6,400,000	0.08%	117.43%
傷 病 手 当 金		47,788	0.00%	0	0.00%	0.00%	
計		5,585,779,165	70.39%	5,413,951,535	69.43%	96.92%	
国 保 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一般	1,382,041,921	17.42%	1,405,912,487	18.03%	101.73%
		退職	15,000	0.00%	0	0.00%	0.00%
	後 期 支 援 金 分	一般	537,471,147	6.77%	538,103,882	6.90%	100.12%
		退職	6,000	0.00%	0	0.00%	0.00%
	介 護 納 付 金 分		186,398,743	2.35%	181,020,754	2.32%	97.11%
計		2,105,932,811	26.54%	2,125,037,123	27.25%	100.91%	
共 同 事 業 拠 出 金		117	0.00%	0	0.00%	0.00%	
保 健 事 業 費		78,929,600	0.99%	76,286,974	0.98%	96.65%	
国 保 財 政 調 整 基 金 積 立 金		12,111	0.00%	55,121	0.00%	455.13%	
そ の 他 の 支 出		40,923,633	0.52%	52,143,323	0.67%	127.42%	
歳 出 合 計		7,935,393,360	100.00%	7,797,372,259	100.00%	98.26%	

歳 入 歳 出 差 引 額	218,062,752	-	150,695,880	-	69.11%
---------------	-------------	---	-------------	---	--------

(2) 被保険者1人当たりの決算状況

年 度		R5		R6	
平均被保険者数	一般(内介護2号)	16,794	(5,458)	16,003	(5,287)
	退職(内介護2号)	0	(0)	0	(0)
	合 計	16,794	(5,458)	16,003	(5,287)

(イ) 歳 入

年 度			R5	R6
国民健康保険税	現年度分	一般		
		医療給付費分	63,578	64,111
		後期支援金分	22,260	22,617
		介護納付金分	25,115	25,009
		退職		
		医療給付費分	-	-
	滞納繰越分	一般		
		医療給付費分	2,507	2,918
		後期支援金分	921	1,090
		介護納付金分	1,580	1,797
		退職		
		医療給付費分	-	-
国 庫 支 出 金			15	291
保険市町村 等交付金	普通交付金	333,336	340,060	
	特別交付金	7,484	7,298	
財 産 収 入			1	3
繰 入 金	保険基盤安定	20,460	20,742	
	未就学児均等割保険税	208	184	
	職員給与費等	7,370	7,565	
	産前産後保険税		91	
	出産育児一時金等	673	847	
	財政安定化支援事業	1,472	1,591	
	国民健康保険財政調整基金	5,225	4,068	
繰 越 金			10,791	13,626
そ の 他 の 収 入			508	702
歳 入 総 額			485,498	496,661

※歳入総額欄は、収入合計を平均被保険者数で除したもの。

※各退職欄は、退職被保険者が0人のため、「-」表示とする。

(ロ) 歳 出

年 度		R5	R6
総 務 費		7,373	8,117
保 険 給 付 費	療養給付費		
	一般	283,412	287,072
	退職	-	-
	療 養 費		
	一般	2,845	2,732
	退職	-	-
	診療報酬請求明細書審査事務費	676	679
	高額療養費		
	一般	44,334	46,064
	退職	-	-
	高額介護合算療養費		
	一般	1	90
退職	-	-	
移送費	0	0	
出産育児一時金	1,010	1,271	
葬 祭 費	325	400	
傷病手当金	3	0	
国保事業費納付金	医療給付費分		
	一般	82,294	87,853
	退職	-	-
後期支援金分			
一般	32,004	33,625	
退職	-	-	
介護納付金分	11,099	11,312	
共 同 事 業 拠 出 金		0	0
保 健 事 業 費		4,700	4,767
国保財政調整基金積立金		1	3
そ の 他 の 支 出		2,437	3,258
歳 出 総 額		472,514	487,244

※歳出総額欄は、支出合計を平均被保険者数で除したもの。

※各退職欄は、退職被保険者が0人のため、「-」表示とする。

## 4. 保険給付関係

### (1) 出産育児一時金及び葬祭費の月別支給状況

(単位:千円)

R6年度 月別	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件数	支給額	件数	支給額
4	6	2,988	9	450
5	1	500	9	450
6	3	1,449	12	600
7	2	1,000	12	600
8	1	500	11	550
9	6	3,000	8	400
10	4	1,995	13	650
11	4	2,000	8	400
12	4	2,000	5	250
1	6	2,988	13	650
2	1	500	16	800
3	3	1,414	12	600
計	41	20,334	128	6,400

### (2) 第三者行為求償状況

(単位:千円)

年度	件数	求償額
R5	26	4,488
R6	16	3,021

### (3) 高額療養費支給状況

(単位:千円)

年度		件数	支給額
R5	一般	11,962	744,327
	退職	0	0
R6	一般	11,778	736,222
	退職	0	0

### (4) 高額介護合算療養費支給状況

(単位:千円)

年度		件数	支給額
R5	一般	1	20
	退職	0	0
R6	一般	55	1,444
	退職	0	0

(5) 療養諸費給付状況

(イ) 一般分

年度	種別	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金		他法負担分		療養の給付費等内訳				
					薬剤分	他法分	国保優先	件数	日数	受診率	1件当たり		1人当たり
											費用額	費用額	
R5	療養の給付	281,913	6,478,927,305	4,755,241,495	0	0	187,696,999	281,913	336,885	1,678.65	1.19	22,982	385,788
	療養費等	6,685	64,993,641	47,740,004	0	0	807,140						
	合計	288,598	6,543,920,946	4,802,981,499	0	0	188,504,139						
R6	療養の給付	269,976	6,265,466,523	4,589,330,870	0	0	180,599,161	269,976	325,364	1,687.03	1.21	23,207	391,518
	療養費等	5,890	59,863,686	43,990,031	0	0	1,227,457						
	合計	275,866	6,325,330,209	4,633,320,901	0	0	181,826,618						

(ロ) 退職分

年度	種別	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金		他法負担分		療養の給付費等内訳				
					薬剤分	他法分	国保優先	件数	日数	受診率	1件当たり		1人当たり
											費用額	費用額	
R5	療養の給付	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	療養費等	0	0	0	0	0	0						
	合計	0	0	0	0	0	0						
R6	療養の給付	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	療養費等	0	0	0	0	0	0						
	合計	0	0	0	0	0	0						

## 5. 国民健康保険税関係

### (1) 保険税賦課割合等の状況

区分 年度	所得割合 (%)		資産割合 (%)		被保険者均等割合 (%)		世帯別平等割合 (%)		課税対象額 (千円)				納期回数	賦課限度額 (円)
	税率 (%)	割合 (%)	税率 (%)	割合 (%)	1人当たり (%)	割合 (%)	1世帯当たり (%)	割合 (%)	所得割	資産割	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)		
R5	医療分	6.9	54.32	20	8.34	19,500	24.77	16,000	12.57	10,651,699	564,454	11,135	17,188	650,000
	支援分	2.9	64.48			9,900	35.52			10,651,699		11,135	17,188	220,000
	介護分	2.7	61.65			12,400	38.35			4,097,583		4,689	5,551	170,000
R6	医療分	6.9	54.27	20	8.18	19,500	24.79	16,000	12.76	10,186,483	529,525	10,818	16,468	650,000
	支援分	2.9	64.44			9,900	35.56			10,186,483		10,818	16,468	240,000
	介護分	2.7	61.29			12,400	38.71			3,937,151		4,602	5,414	170,000

(国民健康保険事業状況報告書資料より)

### (2) 保険税賦課状況

区分 年度	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額	計 ①	減免等による額 ②	低所得者に対する軽減額 ③	未就学児に対する軽減額 ④	出産被保険者に対する軽減額 ⑤	賦課限度額を超える額 ⑥	社保加入脱退等による増減額 ⑦	調定額 ①-②-③-④-⑤-⑥±⑦
R5	医療分	734,964	112,891	335,166	1,353,069	1,452	142,472	2,136	0	86,420	4,270	1,116,319
	支援分	308,896		170,161	479,057	341	46,772	1,085	0	38,252	226	392,381
	介護分	110,634		68,832	179,466	87	18,300		0	17,357	2,984	146,706
R6	医療分	702,864	105,905	321,126	1,295,131	1,443	136,689	1,809	614	67,800	16,726	1,070,050
	支援分	295,405		163,033	458,438	409	44,795	918	273	28,084	5,129	378,830
	介護分	106,302		67,134	173,436	68	17,820		7	13,945	386	141,210

(国民健康保険事業状況報告書資料より)

(3) 保険税収納決算状況

(単位:円)

年度	区分	現年度分		滞納繰越分		合計				
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率			
R5	一般分	1,655,405,900	1,578,643,219	95.36%	229,098,304	66,198,400	28.90%	1,884,504,204	1,644,841,619	87.28%
	退職分	0	0	—	2,000	2,000	100.00%	2,000	2,000	100.00%
R6	一般分	1,590,089,700	1,520,114,510	95.60%	190,898,038	73,645,178	38.58%	1,780,987,738	1,593,759,688	89.49%
	退職分	0	0	—	0	0	—	0	0	—

## 6. 保健事業関係

### (1) 人間ドック助成金 <昭和63年8月から実施、令和2年度から併診ドック実施>

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、国保被保険者のうち、35歳以上で6か月以上継続して加入している方が人間ドックを受検した場合、2万円(併診ドックは3万円)を上限に助成金を交付した。

※併診ドック…人間ドック+脳ドック

	R5	R6
受検者	602人 (62人)	594人 (54人)
助成額	12,675,130円 (1,860,000円)	12,400,020円 (1,620,000円)

※( )内は併診ドック受検分の再掲。

### (2) 特定健康診査・特定保健指導

#### (イ) 特定健康診査

実施期間 集団健診: 令和6年5月～令和7年3月(期間内の設定日)  
個別健診: 令和6年6月～令和7年2月

実施会場 集団健診: 健診センター(本庄市保健センター内)、児玉文化会館(セルデイ)  
個別健診: 指定医療機関

#### 受診者数と受診率

受診者数 (人)	集団健診	4月1日対象者 中途加入者	2,738人 20人
	個別健診	中途加入者を含む	817人
	予防検診(人間ドック)		349人
	職場健診等のデータ協力者		11人
受診者合計(集団健診受診者のうち中途加入者を除く)			3,915人 ※R5: 4,160人
受診券発送数			12,390人
受診率	受診券発送数からみた受診率		31.6% ※R5: 31.9%
	法定報告の受診率		☆

<対象者>

\*受診券を発送した数を分母とした割合と、法定報告で確定する受診率の分母は、年度途中の資格の喪失者や遡及加入者が発生するため、一致しない。

<受診率>

☆法定報告の受診率は、令和7年の秋に令和6年度分が確定する。

\*集団健診受診者合計、受診率には中途加入者は含めない。

個別健診では中途加入者の集計を出していないため、中途加入者を含む。

#### (ロ) 特定保健指導

動機づけ支援	350人	うち保健指導開始者	205人
積極的支援	136人	うち保健指導開始者	71人
計	486人	計	276人
受診者に対する割合	12.4%	該当者に対する割合	56.8%
R5:	14.5%	R5:	35.9%

(3) 健康づくりチャレンジポイント事業（はにぼんチャレンジ） 〈平成27年度から実施〉

自主的な健康づくりのきっかけを作ることで、被保険者の健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し健康長寿の実現を図ることを目的に実施した。参加者は対象の健康づくり講座等へ参加し、健康づくりをしながらポイントを集め、集めたポイントに応じて賞品と交換できる。

	R5	R6
参加者(推計)	8,349人	8,145人
賞品交換者	1,792人	1,986人

※H27の対象者は、国保被保険者のうち20歳以上の方と後期高齢者医療被保険者。

※H28から、対象者を20歳以上の全市民に拡大した。

※R4から、対象者を18歳以上の全市民に拡大した。

※上記の人数には、国保被保険者以外のものを含む。

(4) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 〈平成28年度から実施、令和2年度事業名変更〉

国保被保険者を対象に糖尿病の重症化を予防するための取組を、埼玉県及び埼玉県国民健康保険団体連合会と共同で実施した。

	区分	R5	R6
受診勧奨実施者	未受診者	28人	42人
	受診中断者	9人	3人
保健指導実施者	初回面談実施者	8人	6人
	修了者	6人	6人

※受診勧奨は、糖尿病の治療が必要な方及び糖尿病の治療を中断している方に対し、通知と電話により医療機関で治療を受けるよう勧奨した。

※保健指導は、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い方に対し、保健師、管理栄養士等の専門職が面談と電話により食事や運動についての説明を6か月間行った。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科検診受診勧奨事業 〈令和元年度から実施〉

国保被保険者を対象に、歯周病に罹患している可能性のある方などに対して、歯科検診等の受診を勧奨し、糖尿病性腎症と歯周病の相互の改善を図る取組を埼玉県と共同で実施した。

	R5	R6
受診勧奨実施者	45人	32人
歯科検診受診者	0人	2人
歯科診療所受診者	13人	8人

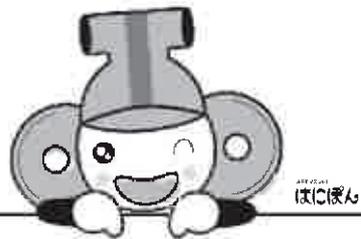
※受診勧奨は、糖尿病の可能性があり歯科受診のない方及び糖尿病により通院中で歯科受診のない方に対し、通知により歯科検診等の受診を勧奨した。

(6) その他の保健事業 <令和6年度実施内容>

「本庄市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、被保険者の特定健診やレセプトデータを分析し、高血圧症で医療機関未受診の方等への受診勧奨及び生活習慣の改善を促す啓発冊子の送付、並びに過度な服薬のおそれがある方への適正な受診及び服薬を促す通知の送付を行った。

また、前年度中に35歳になった方へ人間ドックの受検勧奨を行うとともに、今年度40歳を迎え初めて特定健診を受診した方へ電話による健康相談を行った。

実施内容	
高血圧症受診勧奨	171人
重複服薬・多剤投与者への啓発	7人
40歳未満人間ドック受検勧奨	139人
40歳特定健診受診者を対象とした健康相談	11人



編集・発行  
本庄市保健部保険課  
本庄市本庄3丁目5番3号  
0495-25-1116  
令和7年9月